

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第90期) 至 平成23年3月31日

株式
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(E 02855)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 仕入及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第90期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	43,355	46,563	42,438	46,669	43,604
経常利益(百万円)	1,311	2,683	1,119	3,766	2,016
当期純利益(百万円)	765	1,410	76	2,254	675
包括利益(百万円)	—	—	—	—	646
純資産額(百万円)	20,528	21,285	20,907	23,051	23,379
総資産額(百万円)	36,649	36,819	35,758	40,041	40,129
1株当たり純資産額(円)	2,583.40	2,678.69	2,631.41	2,901.31	2,942.96
1株当たり当期純利益金額(円)	96.35	177.54	9.64	283.74	85.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	56.0	57.8	58.5	57.6	58.3
自己資本利益率(%)	3.76	6.74	0.36	10.26	2.91
株価収益率(倍)	20.55	7.89	134.75	4.86	13.29
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,092	4,057	△2,499	253	4,478
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,126	△999	△790	△533	△650
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	273	△829	873	△263	△408
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	11,276	13,504	11,088	10,544	13,961
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	621 (521)	593 (564)	581 (729)	577 (845)	574 (766)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第88期の当期純利益の減少は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	40,927	44,178	40,145	44,637	41,242
経常利益(百万円)	874	2,031	1,046	2,528	1,128
当期純利益(百万円)	477	589	264	1,445	190
資本金(百万円)	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
発行済株式総数(千株)	7,950	7,950	7,950	7,950	7,950
純資産額(百万円)	18,996	18,937	18,751	20,090	19,939
総資産額(百万円)	32,799	32,461	32,392	35,650	35,309
1株当たり純資産額(円)	2,390.56	2,383.13	2,360.06	2,528.67	2,509.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (8.00)	27.00 (12.00)	20.00 (10.00)	35.00 (10.00)	28.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.04	74.15	33.23	181.87	24.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	57.9	58.3	57.9	56.4	56.5
自己資本利益率(%)	2.51	3.11	1.40	7.44	0.95
株価収益率(倍)	32.98	18.88	39.09	7.59	47.02
配当性向(%)	39.97	36.41	60.19	19.24	116.52
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	305	291	285	284	284

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第86期の1株当たり配当額には、記念配当金8円が含まれております。

4. 第87期の1株当たり配当額には、特別配当金7円が含まれております。

5. 第88期の当期純利益の減少は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。

6. 第89期の1株当たり配当額には、特別配当金15円が含まれております。

7. 第90期の1株当たり配当額には、特別配当金8円が含まれております。

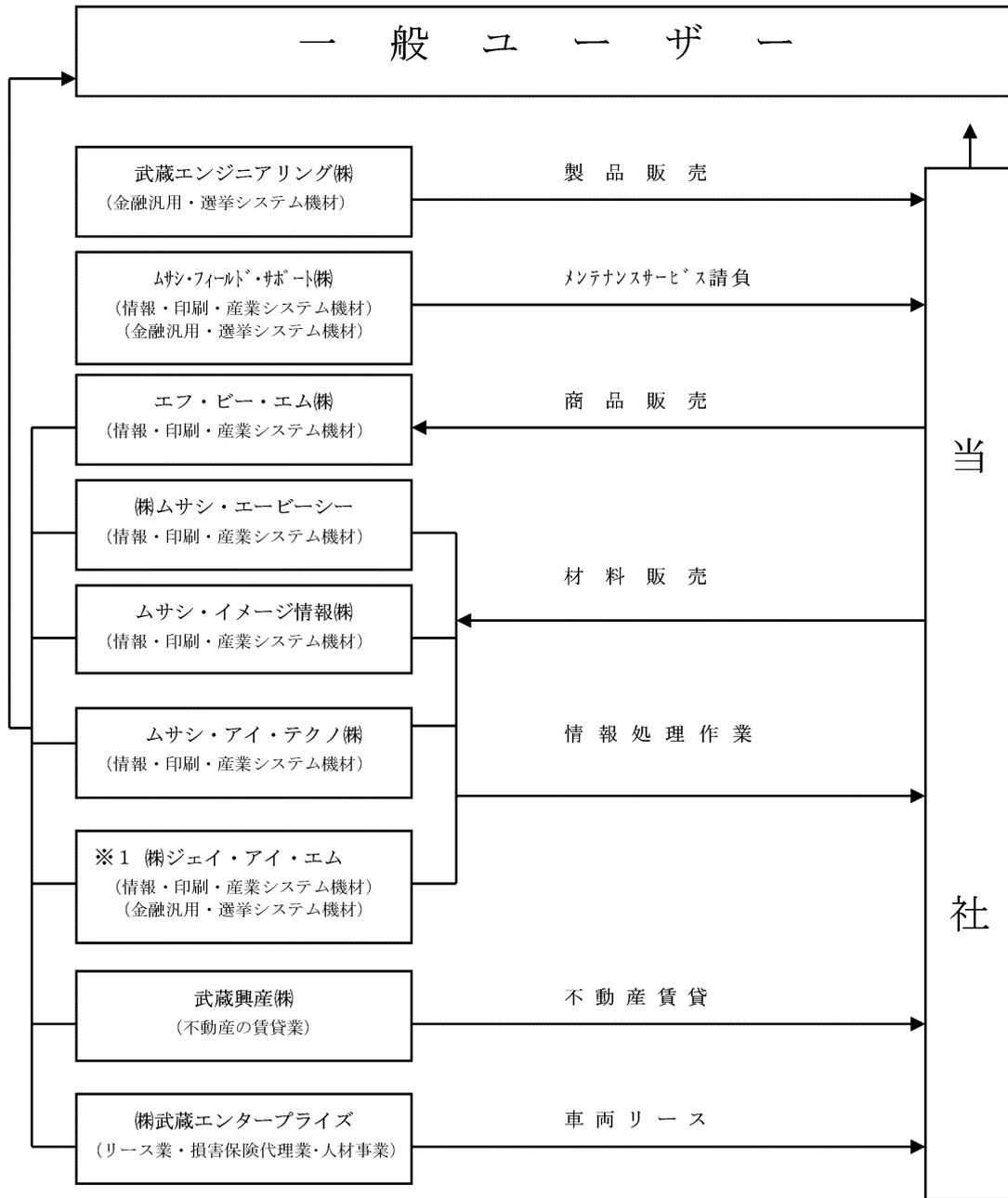
2 【沿革】

年月	事項
昭和21年12月	文房具類等の販売を目的として武蔵商事株式会社を設立
昭和22年1月	紙加工製品の販売に着手
9月	商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和23年6月	日本専売公社と取引開始
昭和24年4月	商号を武蔵紙業株式会社に変更
昭和30年4月	写真機、感光材料の販売会社として株式会社武蔵商会を設立
昭和31年4月	大阪市東区に大阪出張所を設置
昭和33年10月	本社ビル竣工（東京都中央区銀座西七丁目6番地1）
昭和34年4月	富士写真フイルム株式会社の特約代理店となり、ネオコピーの販売を開始
昭和35年11月	名古屋市市中村区に名古屋営業所を設置
昭和36年3月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
昭和37年9月	商号を武蔵株式会社に変更
11月	株式会社武蔵商会を吸収合併、広島県広島市に広島営業所、北海道札幌市に札幌営業所を設置
昭和38年2月	横浜市西区に横浜営業所を設置
3月	富士事務機株式会社（現 エフ・ビー・エム株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
昭和39年9月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和40年7月	選挙用機器の販売を開始
昭和42年6月	協同写真工業株式会社（現 株式会社ジェイ・アイ・エム）に資本参加（現 持分法適用会社）
昭和49年4月	現金処理機器の販売に本格進出
昭和53年1月	金融汎用・選挙システム機材の開発・製造を目的として武蔵エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和54年4月	現金処理機器の輸出販売を開始
昭和56年6月	本社ビル竣工に伴い本社所在地変更（東京都中央区銀座八丁目20番36号）
昭和61年5月	不動産管理会社として武蔵興産株式会社を設立（現 連結子会社）
平成3年12月	商号を株式会社ムサシに変更
平成5年4月	ダイニック株式会社と共同開発による名刺・はがき印刷のシステム機販売を開始
平成7年2月	株式会社武蔵エンタープライズに資本参加（現 連結子会社）
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	株式会社アジア・ビジネス・コンサルタント（現 株式会社ムサシ・エービーシー）に資本参加（現 連結子会社）
平成12年5月	埼玉県大宮市に北関東支店を設置（旧 関東支店（群馬県 高崎市）より移転）
9月	千葉市中央区に東関東支店を設置（旧 千葉営業所）
平成13年4月	広島市中区に中四国支店を設置（旧 広島支店）
5月	横浜市神奈川区に神静支店を設置（旧 横浜支店）
6月	情報東京営業部、リプロ東京営業部、M&E東京営業部、I P S東京営業部、東京技術部を統合し、東京支店を開設
9月	株式会社ユニ・フォト・マイクロ（現 ムサシ・イメージ情報株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
平成14年3月	株式会社レミントンマイクロ（現 ムサシ・アイ・テクノ株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
9月	株式会社国際マイクロフォト研究所に資本参加（ムサシ・イメージ情報株式会社と合併）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	東京支店を廃止し、東京第一支店、東京第二支店を設置
10月	メンテナンスサービス部門を分社化し、ムサシ・フィールド・サポート株式会社（現 連結子会社）を設立
平成19年10月	株式会社ムサシ・ユニシステム（連結子会社、存続会社）と株式会社国際マイクロフォト研究所（連結子会社）は合併し、商号をムサシ・イメージ情報株式会社へ変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社8社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売を行っております。事業内容及び当社と関係会社の事業区分に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要取扱品目	主要な会社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 ムサシ・フィールド・サポート株式会社 エフ・ビー・エム株式会社 株式会社ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報株式会社 ムサシ・アイ・テクノ株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング株式会社 ムサシ・フィールド・サポート株式会社
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業	武蔵興産株式会社 株式会社武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
武蔵エンジニアリング ㈱	東京都港区	95	金融汎用・選挙シ ステム機材	100	3	—	—	貨幣計数・整 理機等の購入	建物及び設 備の賃貸
ムサシ・フィールド・ サポート㈱	東京都中央区	50	情報・印刷・産業シ ステム機材、金融汎 用・選挙システム機 材	100	3	—	—	業務委託	建物及び設 備の賃貸
エフ・ビー・エム㈱	東京都新宿区	20	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	3	—	—	製版機材及び OA機器の販 売	なし
武蔵興産㈱	東京都中央区	50	その他 (不動産の賃貸業)	100	3	1	—	倉庫の賃借	倉庫の賃借
㈱武蔵エンタープライ ズ	東京都港区	10	その他 (リース業、損害保険 代理業、人材事業)	100	—	3	貸付	車両リース	建物及び設 備の賃貸
㈱ムサシ・エービーシ ー	東京都中央区	20	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	3	—	—	材料販売 入力委託	なし
ムサシ・イメージ情報 ㈱	東京都港区	50	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	3	—	貸付	材料販売 入力委託	なし
ムサシ・アイ・テクノ ㈱	大阪府東大阪 市	20	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	4	—	貸付	材料販売 入力委託	建物及び設 備の賃貸

(注) 1. 「事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
㈱ジェイ・アイ・ エム	東京都千代田区	150	情報・印刷・産業 システム機材	33.3	2	—	—	材料販売、デ ータ加工委託	なし

(注) 「事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
情報・印刷・産業システム機材	343	(760)
金融汎用・選挙システム機材	172	(6)
紙・紙加工品	19	(-)
その他	8	(-)
全社（共通）	32	(-)
合計	574	(766)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才 ヶ月）	平均勤続年数（年 ヶ月）	平均年間給与（円）
284	42 才 5 ヶ月	18 年 3 ヶ月	6,180,515

セグメントの名称	従業員数（人）
情報・印刷・産業システム機材	157
金融汎用・選挙システム機材	77
紙・紙加工品	18
その他	-
全社（共通）	32
合計	284

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与及び一時金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う需要拡大や国内の経済対策を背景に企業業績が改善するなど、景気回復の兆しが見られたものの、円高の進行や原油価格の上昇などから足踏み状態となりましたが、当期末直前に発生した東日本大震災が日本経済に与えた影響は甚大であり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、情報のデジタル化業務の受注や印刷機材の拡販に注力する一方、貨幣処理機器やセキュリティ機器及び参議院選挙向け機材などの販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は436億4百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は18億70百万円（前年同期比47.4%減）、経常利益は20億16百万円（前年同期比46.5%減）、当期純利益は6億75百万円（前年同期比70.0%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、官公庁・自治体を中心とする文書のデジタル化業務の受注や、スキャナーなどドキュメントの電子化機器の販売は堅調に推移しましたが、前年度大幅に伸長した情報のデジタル化業務の反動減の影響を受け、前年実績を下回りました。

印刷システム機材は、機材需要に若干の回復の兆しが見られ、印刷機器及び印刷材料の販売とも順調に推移し前年実績を上回りました。

以上の結果、売上高は305億79百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は11億19百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、一部の貨幣処理機器の販売に伸長が見られましたが、主力市場である金融機関及び流通市場の需要低迷の影響を受け、前年実績を若干下回りました。

選挙システム機材は、投票用紙読取分類機の新製品の投入効果もあり、参議院選挙や統一地方選挙向け機材の販売が順調に推移し前年実績を上回りました。

以上の結果、売上高は62億円（前年同期比6.1%増）、営業利益は6億18百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、商業印刷の需要減少による塗工印刷用紙の販売減に加え、印刷材料用感光材包装紙などの販売が落ち込み、売上高は66億2百万円（前年同期比10.0%減）となり、23百万円の営業損失（前年同期は、営業利益15百万円）となりました。

（その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億99百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は1億51百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益13億11百万円（前年同期比64.3%減）、減価償却費 5 億49百万円、売上債権の減少43億54百万円等の収入要因がありましたが、前払年金費用の増加 7 億 1 百万円、法人税等の支払20億68百万円、有形固定資産の取得による支出 4 億 5 百万円、配当金の支払 3 億17百万円等の支出要因により相殺され、前連結会計年度末に比べ34億17百万円増加し、当連結会計年度末には139億61百万円となりました。

なお、売上債権の減少は情報・産業システム機材セグメントにおける文書のデジタル化業務に係る売上債権が回収されたことによります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は44億78百万円（前年同期は 2 億53百万円の獲得）となりました。

これは税金等調整前当期純利益13億11百万円、減価償却費 5 億49百万円、売上債権の減少43億54百万円等の収入要因がありましたが、前払年金費用の増加 7 億 1 百万円、法人税等の支払20億68百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 6 億50百万円（前年同期は 5 億33百万円の使用）となりました。

これは定期預金の純増による支出 1 億円、有形固定資産の取得による支出 4 億 5 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 4 億 8 百万円（前年同期は 2 億63百万円の使用）となりました。

これは短期借入金の純減85百万円と、配当金の支払 3 億17百万円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (百万円)	23,188	99.9
金融汎用・選挙システム機材 (百万円)	3,279	133.8
紙・紙加工品 (百万円)	6,165	89.8
その他 (百万円)	3	87.2
合計 (百万円)	32,637	100.3

- (注) 1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (百万円)	30,569	91.9
金融汎用・選挙システム機材 (百万円)	6,200	106.1
紙・紙加工品 (百万円)	6,602	90.0
その他 (百万円)	232	102.0
合計 (百万円)	43,604	93.4

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
厚生労働省	6,684	14.3	—	—

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、情報のデジタル化事業につきましては、官公庁・自治体を中心とする大口案件の受注に注力するとともに、企業の保有する重要文書の電子化サービスや、震災などのリスク対策としての各種情報のアーカイブ化サービスを強化し、アウトソーシング事業の拡大に取り組んでまいります。

印刷システム機材分野では、印刷工程の合理化や生産性向上を目的とした機器の増設や更新を推進するとともに、CTP市場において優位性のある環境対応商品の販売を強化するほか、POD市場では小ロット多品種化する印刷ニーズへの対応促進を図り、市場シェアの拡大を図ってまいります。

金融汎用システム機材分野では、貨幣処理機など既設機器に対する更新需要の低迷は当面続くと予想されるため、顧客ニーズに即応した機器や、オペレーショナル・リスク低減に関わる機器・システムの開発及びソリューション提案に注力してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、選挙業務ソフトなどの拡販に注力してまいります。

紙・紙加工品分野では、商業印刷をはじめ、出版や包装紙器など更なる需要減少が懸念されるため、既存顧客の深耕と新規顧客開拓を推進し収益構造の改善を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報セキュリティについて

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「ISO9001」、「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得を通じて的確に行っております。

また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品やサービスの欠陥や瑕疵について

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進しておりますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

(3) 業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約締結日	契約内容	契約期間
富士フィルム株式会社	昭和34年4月21日	販売特約店基本契約	自 昭和34年4月21日 至 昭和35年4月20日 以後1年毎自動延長
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	平成15年4月1日	販売特約店基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 以後1年毎自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新商品の企画・開発と既存商品の改良・改善に重点を置いております。

特に、自社商品の企画・開発は、貨幣処理機器やセキュリティ機器、選挙用機器を中心に行なっており、顧客の業務環境やニーズを分析探求し、最適な機器やシステムを創り上げ提供することに取り組んでおります。

この様な研究開発活動を推進するため、営業本部（営業担当グループ及び開発担当グループ）、営業部門を中心とし、自社商品の設計・開発・製造を専門に行なう武蔵エンジニアリング株式会社(子会社)及びメンテナンスサービスをユーザーに提供するムサシ・フィールド・サポート株式会社(子会社)が密接な連携を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は59百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この、連結財務諸表の作成にあたり、重要な会計方針は、第5「経理の状況」に記載しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、見積もりに不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は294億12百万円となり、前連結会計年度末より9億6百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（43億54百万円）、増加の主な要因は、現金及び預金の増加（29億17百万円）及び流動資産の「その他」の増加（4億38百万円）であります。

なお、売上債権の減少は情報・印刷・産業システム機材セグメントにおける文書のデジタル化業務に係る売上債権が回収されたことによります。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は107億17百万円となり、前連結会計年度末より9億94百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、投資その他の資産の「その他」の増加（13億48百万円）及び繰延税金資産の増加（1億4百万円）であり、減少の主な要因は、投資有価証券の減少（2億82百万円）及び有形固定資産の減少（1億77百万円）であります。

③流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は142億21百万円となり、前連結会計年度末より13億72百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、未払法人税等の減少（12億75百万円）及び支払手形及び買掛金の減少（1億15百万円）であります。

④固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は25億29百万円となり、前連結会計年度末より11億32百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加（1億51百万円）及び固定負債の「その他」の増加（9億59百万円）であります。

⑤純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は233億79百万円となり、前連結会計年度末より3億27百万円増加いたしました。

要因は、当期純利益6億75百万円の計上と剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少（3億17百万円）及びその他有価証券評価差額金の減少（28百万円）であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、436億4百万円となり、前連結会計年度に比べ30億64百万円減少し、売上原価の減少が10億92百万円であったため、売上総利益は19億71百万円減少いたしました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ2億85百万円減少したため、営業利益の減少は16億86百万円となりました。

営業外損益では、雑収入の減少等により、営業外収益が前連結会計年度に比べ65百万円減少しましたが、支払利息の減少等により営業外費用が2百万円減少したため、経常利益は前連結会計年度より17億50百万円の減少となりました。

特別損失において、投資有価証券評価損1億63百万円、退職給付制度改定損4億80百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額27百万円等が増加したため、特別損益では前連結会計年度より6億11百万円の利益減少となりました。以上により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より23億61百万円減少し、13億11百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度より15億79百万円減少し6億75百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

①情報システム機材

官公庁・自治体及び民間企業に向けて文書管理における総合的なサービスを提供するため、デジタル関連機器の販売強化と、情報の有効活用を実現するドキュメントの電子化やアーカイブを中心としたアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。

また、同事業をグループの重点事業として関連子会社及び提携各社との連携を一層強化し、業容の拡大を図ってまいります。

②印刷・産業システム機材

C T P市場において環境配慮型の刷版材料の普及に注力すると共に、POD市場に対して小ロット多品種化する印刷ニーズに対応するシステム機材の拡販に積極的に取り組んでまいります。

③金融汎用システム機材

大きく変化する金融・流通業界の市場ニーズを捉えた独創的かつ競争力のあるセキュリティ機器やシステムの開発を強化するほか、現在低迷している貨幣処理機の更新に向けた商品開発に注力してまいります。また、新規市場の開拓に向けた商品開発や販売チャネルの拡充に取り組み事業の拡大を図ってまいります。

④選挙システム機材

投票制度・選挙制度の改正や国民投票等の新制度など、あらゆる環境変化やユーザーニーズに即応した投開票事務の効率化を促進するシステム機器や業務管理ソフトの開発と、選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組んでまいります。

⑤紙・紙加工品

さらなる成熟化が見込まれる国内紙市場のニーズを的確に捉え、付加価値の高い特殊紙や高機能素材の開発と市場拡大を推進し、市況の変動や価格競争に影響されない安定した業績を確保できるよう体質強化を図ってまいります。

(6) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の概況 1. 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物・附属設備及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	会社統括業務、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材、紙・紙加工品	統括業務施設 販売設備	414	105	618 (649.43)	1,138	156
大阪支店 (大阪府東大阪市)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	55	15	68 (824.38)	139	25
ムサシ物流センター (東京都大田区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	物流倉庫	419	0	110 (2,159.41)	530	—

- (注) 1. ムサシ物流センターは武蔵興産㈱ (子会社) から賃借しているものであります。
 2. ムサシ物流センターの「その他」は提出会社が所有しているものであります。
 3. 本社の一部をムサシ・フィールド・サポート㈱ (子会社) へ賃貸しております。
 4. 大阪支店の一部をムサシ・アイ・テクノ㈱ (子会社) 及びムサシ・フィールド・サポート㈱ (子会社) へ賃貸しております。

(2) 子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置その他 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
武蔵エンジニアリング㈱	本社 (東京都港区)	会社統括業務 金融汎用・選挙システム機材	統括業務施設 機器開発・設計施設	119	2 17	516 (223.23)	655	22 (1)
武蔵エンジニアリング㈱	横浜工場 (横浜市磯子区)	金融汎用・選挙システム機材	機器生産設備	34	0 0	18 (1,121.29)	52	19 (5)
武蔵興産㈱	ムサシ7ビル (東京都中央区)	その他	賃貸施設	96	0 3	0 (110.90)	100	2

- (注) 1. 武蔵エンジニアリング㈱の建物及び構築物並びに土地は提出会社から賃借しているものであります。
 また、武蔵エンジニアリング㈱横浜工場の土地は提出会社における借地権の価額を記載しております。
 2. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 上記以外の主要な賃借設備

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	使用面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
提出会社	名古屋支店 (名古屋市中村区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	335.27	10
㈱ムサシ・エービーシー	つくばセンター (茨城県つくば市)	情報・印刷・産業システム機材	データ入力・加工設備	1,107.49	29

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	大阪証券証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成10年12月15日 ～ 平成11年6月29日 (注)	△80	7,950	—	1,208	—	2,005

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	15	56	21	—	913	1,021	—
所有株式数 (単元)	—	1,987	83	6,953	503	—	6,358	15,884	8,000
所有株式数の 割合(%)	—	12.49	0.52	43.73	3.16	—	40.06	100.00	—

(注) 自己株式5,804株は「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に304株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18-201	1,365	17.17
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	1,150	14.47
ムサン社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	534	6.71
羽鳥 雅孝	東京都文京区	360	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	360	4.52
ムサン互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区	284	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	190	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	133	1.67
村岡純子	神奈川県横浜市中区	116	1.45
計	—	4,793	60.29

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,936,500	15,873	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,873	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ムサン	東京都中央区銀座八丁目20番36号	5,500	—	5,500	0.07
計	—	5,500	—	5,500	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	985	1,184,725
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,804	—	5,804	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当（中間配当及び期末配当）を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を鑑み、普通配当金10円に特別配当金3円を加え、1株当たり13円（年間配当金28円）とさせていただきます。

なお、配当性向は116.5%となります。

内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	119	15
平成23年6月29日 定時株主総会決議	103	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,295	2,030	1,889	1,763	1,520
最低(円)	1,529	1,302	850	961	820

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	979	1,055	1,200	1,200	1,310	1,297
最低(円)	917	921	1,033	1,120	1,105	820

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		都木 恒夫	昭和6年10月29日生	昭和31年10月 当社入社 昭和53年11月 当社取締役 情報機材本部 副本部長 昭和58年3月 当社常務取締役 機器営業本部 副本部長 昭和61年12月 当社専務取締役 業務管理 本部長兼社長室長 昭和63年12月 当社代表取締役副社長 社長室長兼機器総本部長 平成4年11月 武蔵興産株式会社 代表取締役 社長 (現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 2	65
代表取締役社長		小林 厚一	昭和18年10月12日生	昭和42年4月 日本ビクター株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和57年11月 当社取締役 総合企画部長 昭和61年12月 当社常務取締役 紙事業本部 副本部長 平成元年12月 当社代表取締役専務取締役 紙事業本部長 平成3年3月 当社代表取締役専務取締役 TC事業本部長 平成4年12月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	284
代表取締役副社長		羽鳥 雅孝	昭和18年6月29日生	昭和41年4月 株式会社日本勸業銀行入行 昭和57年8月 日本インフォメーション株式会 社 (現 株式会社ジェイ・ア イ・エム) 入社 昭和59年12月 当社入社 昭和59年12月 当社取締役 業務管理本部 副本部長 昭和61年12月 当社常務取締役 業務管理本部 副本部長 平成4年12月 当社代表取締役専務取締役 管理本部長 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 P & C 営業部担当 平成15年4月 当社代表取締役専務取締役 経営本部長 平成22年6月 当社代表取締役副社長 (現任)	(注) 2	360
常務取締役	財務部長	青坂 修司	昭和24年3月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 財務部長 平成17年6月 当社取締役 財務部長 平成22年6月 当社常務取締役 財務部長 (現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第一営業本部長	佐々木 淳	昭和26年10月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年10月 仙台支店長 平成13年4月 横浜支店長 平成17年10月 第一営業本部長 平成19年6月 当社取締役 第一営業本部長 平成23年6月 当社常務取締役 第一営業本部長 (現任)	(注) 2	4
常務取締役	第二営業本部長	平口 恵三	昭和28年1月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 東京第二支店長 平成18年12月 大阪支店長 平成19年6月 当社取締役 大阪支店長 平成23年6月 当社常務取締役 第二営業本部長 (現任)	(注) 2	4
取締役	役員室長 兼 グループ 企業管理室長	村田 進	昭和28年5月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 経営推進本部 経営企画推進部 長 平成15年4月 経営本部 経営企画部長 平成17年3月 役員室長 平成17年6月 当社取締役 役員室長 平成18年12月 当社取締役 役員室長 兼総務 人事部長 平成23年6月 当社取締役 役員室長 兼グル ープ企業管理室長 (現任)	(注) 2	6
取締役	紙・紙加工営 業部長	山村 隆	昭和27年11月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 P&C 営業部長 平成14年4月 紙・紙加工営業部長 平成17年6月 当社取締役 紙・紙加工営業部 長 (現任)	(注) 2	8
取締役	大阪支店長	吉川 伸一	昭和28年7月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 中四国支店長 平成21年4月 名古屋支店長 平成21年6月 当社取締役 名古屋支店長 平成23年6月 当社取締役 大阪支店長 (現 任)	(注) 2	2
取締役	東京第二支店 長	浅川 正仁	昭和29年1月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年12月 神静支店長 平成21年5月 東京第二支店長 平成21年6月 当社取締役 東京第二支店長 (現任)	(注) 2	9
取締役	東京第一支店 長	辻 明	昭和31年3月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 東関東支店長 平成19年4月 北関東支店長 平成21年4月 中四国支店長 平成23年6月 当社取締役 東京第一支店長 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中川 裕務	昭和25年12月1日生	昭和61年10月 当社入社 平成17年3月 総務人事部長 平成18年12月 内部監査室長 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	8
常勤監査役		桑原 弘順	昭和27年1月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 内部監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		安藤 信彦	昭和39年4月29日生	平成5年10月 司法試験合格 平成8年4月 東京弁護士会登録 上野久徳法律事務所入所 平成12年10月 上野・安藤法律事務所を開設 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		浅野 修一	昭和10年7月6日生	昭和38年3月 公認会計士登録 昭和38年3月 浅野修一事務所所長（現任） 昭和40年1月 税理士登録 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	1
計						760

(注) 1. 監査役 安藤 信彦及び浅野 修一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成20年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

- ・ 経営上の重要事項に対する意思決定機関として取締役会を運営しております。月1回定期的に開催される取締役会に加え、取締役を中心に各事業担当の幹部が出席する業務連絡会議を毎週1回開催し、経営方針の確認、予算の進捗状況、販売先への与信管理等あらゆる面において業務執行の迅速化と共通認識の徹底を図っております。
- ・ 弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じ法律全般について助言を受けております。

② 当該体制を採用する理由

- ・ 当社では社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名のうち2名の社外監査役は、それぞれ弁護士、公認会計士の資格を有し、職歴、経験、専門知識等を活かし外部的視点から監査を行っており、現在の体制は、経営の監視・監督機能の強化・充実に資するものと考えております。

③ 内部統制システムの整備の状況

- ・ 内部統制につきましては、内部監査室による内部監査を実施しております。また、経営計画等の推進及び進捗状況の把握などの予算統制については予算管理規程に沿って経営企画室が行っており、営業取引に関する管理は関連諸規程に沿って業務管理室が随時行っております。

④ リスク管理体制の整備の状況

- ・ 当社は、リスクマネジメントを有効に機能させるため、企業倫理の確立、情報セキュリティの確保、品質管理の徹底等を本社各部門及び営業本部が中心となって推進するとともに、各部署がそれぞれの役割に応じて自主的に対応する体制をとっております。実施状況については、各主管部門が継続的に監視・監督を行っており、重要な事項については、適宜取締役会への報告を行っております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査体制として、社長直轄の内部監査室(1名)が計画的に業務監査及び会計監査を実施し、会社業務の適正な運営や社内規程との整合性等を検証するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。
- ・ 監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席もしくは業務・財産状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・ 内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、監査役は定期的に会計監査人及び内部監査部門から監査の状況についての報告を受けるほか、必要に応じて内部監査や会計監査に同行するなど、効果的な監査業務を行っております。
- ・ なお、社外監査役安藤信彦は、弁護士の資格を有しております。また、社外監査役浅野修一は、公認会計士の資格を有しております。

(3) 会計監査の状況

- ・ 当社の監査業務を執行した公認会計士は東陽監査法人の横倉光男氏、菊地康夫氏の2名で、当社の継続監査年数は横倉光男氏5年、菊地康夫氏6年となっております。
- また、監査業務に係る補助者は、東陽監査法人の公認会計士5名、その他2名で構成されております。

(4) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

- ・社外監査役 安藤信彦氏と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役 浅野修一氏は、当社株式を1,500株所有しておりますが、この外は当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役が取締役会、その他重要な会議に出席し、法令で定められた事項および経営に関する重要事項の決議と業務執行状況を確認しており、経営の監視機能は整っているため、現在の体制としております。

(5) 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	296	296	—	12
監査役 (社外監査役を除く)	21	21	—	2
社外役員	5	5	—	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
2. 基本報酬の額には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

②役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は株主総会で決議された報酬限度額の範囲内とし、各取締役への配分は経営会議において役位、就任年数、貢献度、経営環境及び従業員給与とのバランス等を勘案して決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

(6)株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
79銘柄 1,259百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	89,751	277	取引関係強化
キッセイ薬品工業(株)	51,000	99	取引関係強化
ダイニック(株)	440,000	79	取引関係強化
(株)サンリオ	52,262	46	取引関係強化
日産自動車(株)	57,410	45	取引関係強化
竹田印刷(株)	73,000	40	取引関係強化
日本金銭機械(株)	35,365	29	取引関係強化
王子製紙(株)	66,582	27	取引関係強化
スルガ銀行(株)	30,500	25	取引関係強化
大王製紙(株)	30,056	23	取引関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	89,751	232	取引関係強化
(株)サンリオ	53,328	131	取引関係強化
キッセイ薬品工業(株)	51,000	79	取引関係強化
ダイニック(株)	440,000	66	取引関係強化
日産自動車(株)	59,404	43	取引関係強化
竹田印刷(株)	73,000	35	取引関係強化
オーデリック(株)	30,000	33	取引関係強化
王子製紙(株)	66,582	26	取引関係強化
日本金銭機械(株)	35,365	24	取引関係強化
朝日印刷(株)	13,032	23	取引関係強化
スルガ銀行(株)	30,500	22	取引関係強化
日本紙パルプ商事(株)	62,000	19	取引関係強化
大王製紙(株)	30,056	19	取引関係強化
(株)ナック	11,934	17	取引関係強化
(株)西日本シティ銀行	70,620	16	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	42,830	16	取引関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	7,678	16	取引関係強化
(株)大垣共立銀行	52,745	14	取引関係強化
凸版印刷(株)	21,000	13	取引関係強化
シャープ(株)	16,347	13	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	91,570	12	取引関係強化
北越紀州製紙(株)	24,820	11	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	28,912	10	取引関係強化
大日本印刷(株)	9,537	9	取引関係強化
全日本空輸(株)	38,668	9	取引関係強化
(株)大光銀行	30,000	8	取引関係強化
(株)群馬銀行	18,000	7	取引関係強化
みずほ信託銀行(株)	105,231	7	取引関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	400,000	55	議決権行使指図権限
大日本印刷㈱	55,000	55	議決権行使指図権限

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

② 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	14	—	14	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14	—	14	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集を行っております。

また、会計基準や各種開示書類等に係るセミナー（公益財団法人財務会計基準機構等の主催）に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,044	13,961
受取手形及び売掛金	16,594	12,240
商品及び製品	1,726	1,719
仕掛品	130	113
原材料及び貯蔵品	237	288
繰延税金資産	425	475
その他	217	656
貸倒引当金	△58	△42
流動資産合計	30,319	29,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,304	1,218
機械装置及び運搬具（純額）	127	114
土地	2,159	2,131
その他（純額）	408	358
有形固定資産合計	※1 4,000	※1 3,822
無形固定資産		
ソフトウェア	151	129
その他	39	39
無形固定資産合計	191	168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,662	1,379
関係会社株式	446	459
繰延税金資産	83	187
差入保証金	2,561	2,564
その他	887	2,235
貸倒引当金	△109	△102
投資その他の資産合計	5,531	6,725
固定資産合計	9,722	10,717
資産合計	40,041	40,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,019	8,903
短期借入金	3,622	3,537
未払法人税等	1,426	150
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	439	437
製品保証引当金	150	150
その他	934	1,042
流動負債合計	15,593	14,221
固定負債		
繰延税金負債	28	9
退職給付引当金	188	199
役員退職慰労引当金	735	887
資産除去債務	—	30
その他	443	1,403
固定負債合計	1,396	2,529
負債合計	16,990	16,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	19,855	20,212
自己株式	△6	△7
株主資本合計	23,062	23,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△39
その他の包括利益累計額合計	△10	△39
純資産合計	23,051	23,379
負債純資産合計	40,041	40,129

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	46,669	43,604
売上原価	※2 35,950	※2 34,858
売上総利益	10,718	8,746
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,160	※1, ※2 6,875
営業利益	3,557	1,870
営業外収益		
受取利息	69	60
受取配当金	35	39
持分法による投資利益	22	19
雑収入	133	77
営業外収益合計	261	195
営業外費用		
支払利息	49	42
雑損失	3	7
営業外費用合計	52	50
経常利益	3,766	2,016
特別利益		
償却債権取立益	—	2
土地売却益	4	1
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 0
固定資産除却損	※4 15	※4 6
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	19	182
会員権売却損	—	1
会員権評価損	20	—
役員退職慰労引当金繰入額	0	9
役員退職慰労金	38	—
退職給付制度改定損	—	480
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
特別損失合計	97	707
税金等調整前当期純利益	3,673	1,311
法人税、住民税及び事業税	1,645	808
法人税等調整額	△226	△171
法人税等合計	1,418	636
少数株主損益調整前当期純利益	—	675
当期純利益	2,254	675

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △28
包括利益	—	※1 646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	646

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,208		1,208
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,208		1,208
資本剰余金				
前期末残高		2,005		2,005
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,005		2,005
利益剰余金				
前期末残高		17,759		19,855
当期変動額				
剰余金の配当		△158		△317
当期純利益		2,254		675
当期変動額合計		2,095		357
当期末残高		19,855		20,212
自己株式				
前期末残高		△6		△6
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△1
当期変動額合計		△0		△1
当期末残高		△6		△7
株主資本合計				
前期末残高		20,967		23,062
当期変動額				
剰余金の配当		△158		△317
当期純利益		2,254		675
自己株式の取得		△0		△1
当期変動額合計		2,095		356
当期末残高		23,062		23,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△59	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	△28
当期変動額合計	48	△28
当期末残高	△10	△39
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△59	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	△28
当期変動額合計	48	△28
当期末残高	△10	△39
純資産合計		
前期末残高	20,907	23,051
当期変動額		
剰余金の配当	△158	△317
当期純利益	2,254	675
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	△28
当期変動額合計	2,143	327
当期末残高	23,051	23,379

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,673		1,311
減価償却費		494		549
投資有価証券評価損益 (△は益)		19		182
固定資産除却損		15		6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		38		23
賞与引当金の増減額 (△は減少)		7		△2
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		150		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		6		10
前払年金費用の増減額 (△は増加)		155		△701
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		17		151
受取利息及び受取配当金		△104		△99
支払利息		49		42
持分法による投資損益 (△は益)		△22		△19
為替差損益 (△は益)		1		1
投資有価証券売却損益 (△は益)		3		—
固定資産売却損益 (△は益)		△4		△0
売上債権の増減額 (△は増加)		△5,175		4,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)		306		△20
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		158		△339
仕入債務の増減額 (△は減少)		327		△115
未払金の増減額 (△は減少)		171		299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		27
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		195		△143
その他		27		964
小計		511		6,484
利息及び配当金の受取額		106		103
利息の支払額		△48		△42
法人税等の支払額		△315		△2,068
営業活動によるキャッシュ・フロー		253		4,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△800
定期預金の払戻による収入	—	700
有形固定資産の取得による支出	△579	△405
有形固定資産の売却による収入	31	33
無形固定資産の取得による支出	△41	△43
投資有価証券の取得による支出	△10	△30
投資有価証券の売却による収入	95	—
貸付けによる支出	△10	△81
貸付金の回収による収入	6	6
その他	△23	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533	△650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△85
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△159	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263	△408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△543	3,417
現金及び現金同等物の期首残高	11,088	10,544
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,544	※ 13,961

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 連結子会社名 武蔵エンジニアリング(株) ムサシ・フィールド・サポート(株) エフ・ビー・エム(株) 武蔵興産(株) (株)武蔵エンタープライズ (株)ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報(株) ムサシ・アイ・テクノ(株)	連結子会社の数 8社 連結子会社名 武蔵エンジニアリング(株) ムサシ・フィールド・サポート(株) エフ・ビー・エム(株) 武蔵興産(株) (株)武蔵エンタープライズ (株)ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報(株) ムサシ・アイ・テクノ(株)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 その他 2年～15年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末において退職給付引当金が借方残高となったため「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は96百万円であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末において退職給付引当金が借方残高となったため「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社の一部は、新たに内規を整備することとなったため当連結会計年度より引当金を計上しております。 これによる影響は軽微であります。</p> <p>⑤製品保証引当金 情報のデジタル化業務において品質保証期間に発生が見込まれる費用に充てるため、過去の実績比率等を参考に必要額を個別に検討して計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度の第3四半期以降において、情報のデジタル化業務の販売高が大幅に増加し、製品の品質保証期間に発生が見込まれる費用の重要性が増したため、製品保証引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社の一部は、平成23年5月1日付で適格退職年金制度につきまして、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、これに伴う退職給付制度の終了の会計処理は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において終了損失480百万円を退職給付制度改定損として特別損失に計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社の一部は、新たに内規を整備することとなったため当連結会計年度より引当金を計上しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は11百万円減少しております。</p> <p>⑤製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (追加情報) 第2四半期連結会計期間において新たに支払資金として預入期間4ヶ月の大口定期が発生いたしましたので、資金の範囲に含めて表示しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は30百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
* 1. 有形固定資産減価償却累計額	5,274百万円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額	5,465百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。		* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。	
運賃	437百万円	運賃	407百万円
給料	2,426百万円	給料	2,429百万円
役員報酬	544百万円	役員報酬	559百万円
厚生費	437百万円	厚生費	457百万円
賞与引当金繰入額	390百万円	賞与引当金繰入額	382百万円
退職給付費用	599百万円	退職給付費用	547百万円
役員退職慰労引当金繰入額	86百万円	役員退職慰労引当金繰入額	150百万円
旅費交通費	357百万円	旅費交通費	347百万円
減価償却費	249百万円	減価償却費	214百万円
* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	139百万円	* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	59百万円
		* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
		有形固定資産「その他」	0百万円
* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	10百万円	建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
有形固定資産「その他」	4百万円	有形固定資産「その他」	5百万円
ソフトウェア	0百万円		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,302百万円
計	2,302
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	51百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△3
計	48

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式(注)	4,519	300	—	4,819
合計	4,519	300	—	4,819

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	79	10	平成21年9月30日	平成21年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	198	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式（注）	4,819	985	—	5,804
合計	4,819	985	—	5,804

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加985株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	198	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	119	15	平成22年9月30日	平成22年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金 11,044	現金及び預金 13,961
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 500	預入期間が4ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 10,544	現金及び現金同等物 13,961
	（追加情報） 第2四半期連結会計期間において新たに支払資金として預入期間4ヶ月の大口定期が発生いたしましたので、資金の範囲に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末における預入期間4ヶ月の大口定期残高は5,400百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	108	92	16	合計	108	92	16	1年内	13百万円	1年超	3百万円	合計	17百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	26百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	26	22	3	合計	26	22	3	1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
有形固定資産 その他	108	92	16																																														
合計	108	92	16																																														
1年内	13百万円																																																
1年超	3百万円																																																
合計	17百万円																																																
支払リース料	28百万円																																																
減価償却費相当額	26百万円																																																
支払利息相当額	2百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
有形固定資産 その他	26	22	3																																														
合計	26	22	3																																														
1年内	2百万円																																																
1年超	0百万円																																																
合計	3百万円																																																
支払リース料	13百万円																																																
減価償却費相当額	12百万円																																																
支払利息相当額	0百万円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、中・短期の資金調達については金融機関からの借入により調達する方針です。

また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則として行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、仕入先に対し仕入債務の担保として差し入れているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引関連諸規程に従い、業務管理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的取引先について信用状況を調査し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社においても、当社の取引関連諸規程に準じて、管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握しております。

債券は、定期的発行体の経営成績・財務状況を把握するとともに、日本証券業協会公表の「公社債売買参考統計値」により市場価格を監視しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

グループ各社は月次資金繰計画を作成し、これを適時に更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,044	11,044	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,594	16,594	—
(3) 投資有価証券	1,268	1,268	—
資産計	28,907	28,907	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,019	9,019	—
(2) 短期借入金	3,622	3,622	—
(3) 未払法人税等	1,426	1,426	—
負債計	14,068	14,068	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的は、すべて「その他有価証券」であります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	840
(2) 差入保証金	2,561
合計	3,402

(注) 1. (1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

2. (2) 差入保証金

償還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,044	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,594	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	100	100	—
合計	27,638	100	100	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、中・短期の資金調達については金融機関からの借入により調達する方針です。

また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則として行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、仕入先に対し仕入債務の担保として差し入れているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引関連諸規程に従い、業務管理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的取引先について信用状況を調査し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社においても、当社の取引関連諸規程に準じて、管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握しております。

債券は、定期的発行体の経営成績・財務状況を把握するとともに、日本証券業協会公表の「公社債売買参考統計値」により市場価格を監視しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

グループ各社は月次資金繰計画を作成し、これを適時に更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,961	13,961	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,240	12,240	—
(3) 投資有価証券	1,236	1,236	—
資産計	27,438	27,438	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,903	8,903	—
(2) 短期借入金	3,537	3,537	—
(3) 未払法人税等	150	150	—
負債計	12,591	12,591	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的は、すべて「その他有価証券」であります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	702
(2) 差入保証金	2,564
合計	3,267

(注) 1. (1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

2. (2) 差入保証金

償還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,789	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,240	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	100	—	100	—
合計	26,130	—	100	—

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	492	369	122
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	102	100	2
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	595	469	125
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	573	739	△166
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	99	99	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	672	839	△166
	合計	1,268	1,309	△40

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 393百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	95	—	3
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	95	—	3

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について19百万円（その他有価証券の株式19百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	458	283	174
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	202	199	2
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	660	483	176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	576	824	△248
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	576	824	△248
合計		1,236	1,308	△71

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 242百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について182百万円（その他有価証券の株式182百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を、その他の連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、適格退職年金制度に係る退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	51,192 百万円	55,760 百万円
年金財政上の給付債務の額	75,651 百万円	77,532 百万円
差引額	△24,458 百万円	△21,772 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	4.1%	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当連結会計年度	4.1%	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度16,686百万円、当連結会計年度15,331百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当社及び連結子会社の一部は、適格退職年金制度について、平成23年5月1日付で確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、確定給付年金制度において、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		(単位：百万円)	(単位：百万円)
		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務		△4,914	△3,704
(2) 年金資産	(注) 1	3,690	3,733
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)		△1,223	29
(4) 未認識数理計算上の差異		1,283	799
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		—	△78
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)		59	750
(7) 前払年金費用		248	949
(8) 退職給付引当金(6) - (7)		△188	△199

(注) 1. ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		(単位：百万円)	(単位：百万円)
		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	(注) 1. 2	332	327
(2) 利息費用		90	87
(3) 期待運用収益(減算)		△70	△70
(4) 過去勤務債務の費用処理額		—	△1
(5) 数理計算上の差異の費用処理額		264	222
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)		616	565
(7) 退職給付制度改定損	(注) 3	—	480
(8) 合計		616	1,045

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金に対する事業主負担分拠出金額(前連結会計年度151百万円、当連結会計年度145百万円)を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 退職給付制度の改定に伴う退職給付制度の終了の会計処理は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において終了損失480百万円は退職給付制度改定損として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.85%	1.99%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	—————	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																																									
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△101百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△104百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債-繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債-繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	180百万円	未払社会保険料	20百万円	製品保証引当金	61百万円	試験研究費	45百万円	未払事業税	118百万円	繰越欠損金	129百万円	関係会社株式評価損	218百万円	会員権評価損	73百万円	役員退職慰労引当金	301百万円	退職給付引当金	75百万円	退職給付信託	63百万円	貸倒引当金	42百万円	その他有価証券評価差額金	32百万円	その他	222百万円	繰延税金資産小計	1,586百万円	評価性引当額	△1,001百万円	繰延税金資産合計	584百万円	繰延税金負債		前払年金費用	△101百万円	その他	△2百万円	繰延税金負債合計	△104百万円	繰延税金資産の純額	479百万円	流動資産-繰延税金資産	425百万円	固定資産-繰延税金資産	83百万円	流動負債-繰延税金負債	0百万円	固定負債-繰延税金負債	28百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.7%	未実現利益の税効果未認識	△1.0%	評価性引当額の増減	△1.9%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移管額</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,091百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,036百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債-繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債-繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産			賞与引当金	180百万円		未払社会保険料	21百万円		製品保証引当金	61百万円		試験研究費	38百万円		未払事業税	10百万円		繰越欠損金	42百万円		関係会社株式評価損	218百万円		会員権評価損	68百万円		役員退職慰労引当金	363百万円		退職給付引当金	80百万円		退職給付信託	64百万円		貸倒引当金	46百万円		その他有価証券評価差額金	34百万円		資産除去債務	15百万円		確定拠出年金移管額	530百万円		その他	314百万円		繰延税金資産小計	2,091百万円		評価性引当額	△1,036百万円		繰延税金資産合計	1,054百万円		繰延税金負債			前払年金費用	389百万円		その他	10百万円		繰延税金負債合計	399百万円		繰延税金資産の純額	654百万円		流動資産-繰延税金資産	475百万円	固定資産-繰延税金資産	187百万円	流動負債-繰延税金負債	-百万円	固定負債-繰延税金負債	9百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割	2.1%	未実現利益の税効果未認識	△0.9%	評価性引当額の増減	6.4%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%
繰延税金資産																																																																																																																																																																										
賞与引当金	180百万円																																																																																																																																																																									
未払社会保険料	20百万円																																																																																																																																																																									
製品保証引当金	61百万円																																																																																																																																																																									
試験研究費	45百万円																																																																																																																																																																									
未払事業税	118百万円																																																																																																																																																																									
繰越欠損金	129百万円																																																																																																																																																																									
関係会社株式評価損	218百万円																																																																																																																																																																									
会員権評価損	73百万円																																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金	301百万円																																																																																																																																																																									
退職給付引当金	75百万円																																																																																																																																																																									
退職給付信託	63百万円																																																																																																																																																																									
貸倒引当金	42百万円																																																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	32百万円																																																																																																																																																																									
その他	222百万円																																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,586百万円																																																																																																																																																																									
評価性引当額	△1,001百万円																																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	584百万円																																																																																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																																																																																										
前払年金費用	△101百万円																																																																																																																																																																									
その他	△2百万円																																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	△104百万円																																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	479百万円																																																																																																																																																																									
流動資産-繰延税金資産	425百万円																																																																																																																																																																									
固定資産-繰延税金資産	83百万円																																																																																																																																																																									
流動負債-繰延税金負債	0百万円																																																																																																																																																																									
固定負債-繰延税金負債	28百万円																																																																																																																																																																									
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																																									
(調整)																																																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																																																																									
住民税均等割	0.7%																																																																																																																																																																									
未実現利益の税効果未認識	△1.0%																																																																																																																																																																									
評価性引当額の増減	△1.9%																																																																																																																																																																									
その他	△0.4%																																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																																																																																																																																									
繰延税金資産																																																																																																																																																																										
賞与引当金	180百万円																																																																																																																																																																									
未払社会保険料	21百万円																																																																																																																																																																									
製品保証引当金	61百万円																																																																																																																																																																									
試験研究費	38百万円																																																																																																																																																																									
未払事業税	10百万円																																																																																																																																																																									
繰越欠損金	42百万円																																																																																																																																																																									
関係会社株式評価損	218百万円																																																																																																																																																																									
会員権評価損	68百万円																																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金	363百万円																																																																																																																																																																									
退職給付引当金	80百万円																																																																																																																																																																									
退職給付信託	64百万円																																																																																																																																																																									
貸倒引当金	46百万円																																																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	34百万円																																																																																																																																																																									
資産除去債務	15百万円																																																																																																																																																																									
確定拠出年金移管額	530百万円																																																																																																																																																																									
その他	314百万円																																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	2,091百万円																																																																																																																																																																									
評価性引当額	△1,036百万円																																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,054百万円																																																																																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																																																																																										
前払年金費用	389百万円																																																																																																																																																																									
その他	10百万円																																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	399百万円																																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	654百万円																																																																																																																																																																									
流動資産-繰延税金資産	475百万円																																																																																																																																																																									
固定資産-繰延税金資産	187百万円																																																																																																																																																																									
流動負債-繰延税金負債	-百万円																																																																																																																																																																									
固定負債-繰延税金負債	9百万円																																																																																																																																																																									
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																																									
(調整)																																																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																																																																																									
住民税均等割	2.1%																																																																																																																																																																									
未実現利益の税効果未認識	△0.9%																																																																																																																																																																									
評価性引当額の増減	6.4%																																																																																																																																																																									
その他	△1.4%																																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%																																																																																																																																																																									

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

機器生産施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.153%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	29百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	30

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び賃貸用駐車場(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に係る利益は83百万円であります。また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,103	△16	1,086	1,407

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、主に減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び賃貸用駐車場(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸不動産に係る利益は83百万円であります。また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,086	△49	1,037	1,248

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、主に減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合ため、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	33,263	5,843	7,334	227	46,669	—	46,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	0	294	298	(298)	—
計	33,267	5,843	7,334	522	46,967	(298)	46,669
営業費用	30,558	5,171	7,319	363	43,413	(301)	43,111
営業利益	2,708	671	15	158	3,554	3	3,557
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	24,177	12,066	2,648	1,775	40,668	(626)	40,041
減価償却費	305	90	12	85	494	—	494
資本的支出	410	147	23	80	662	—	662

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サー ビスと保守 印刷システム・I P S (名刺・ハガキ印刷) システム・産業用検査の機器・ 材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工営業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「その他」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	33,263	5,843	7,334	227	46,669	—	46,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	0	294	298	△298	—
計	33,267	5,843	7,334	522	46,967	△298	46,669
セグメント利益	2,708	671	15	158	3,554	3	3,557
セグメント資産	28,374	7,302	3,215	1,775	40,668	△626	40,041
その他の項目							
減価償却費	305	90	12	85	494	—	494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	410	147	23	80	662	—	662

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	30,569	6,200	6,602	232	43,604	—	43,604
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	9	0	0	267	277	△277	—
計	30,579	6,200	6,602	499	43,881	△277	43,604
セグメント利益又は損失(△)	1,119	618	△23	151	1,866	4	1,870
セグメント資産	26,743	8,916	3,285	1,815	40,761	△631	40,129
その他の項目							
減価償却費	344	102	8	94	549	—	549
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	284	38	4	59	386	—	386

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	30,569	6,200	6,602	232	43,604

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150	情報処理加工	(所有) 直接 33.3	情報処理加工 役員の兼任	材料販売	347	受取手形及び売掛金	90
							データ加工	455	支払手形及び買掛金	59

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150	情報・印刷・産業システム機材	(所有) 直接 33.3	情報処理加工 役員の兼任	材料販売	136	受取手形及び売掛金	61
							データ加工	532	支払手形及び買掛金	36

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,901円31銭 1株当たり当期純利益金額 283円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,942円96銭 1株当たり当期純利益金額 85円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,254	675
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,254	675
期中平均株式数 (千株)	7,945	7,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,622	3,537	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	3	3	2.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	9	5	2.4	平成24年～26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,636	3,546	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済する予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	2	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	10,202	11,051	9,483	12,867
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	505	558	134	113
四半期純利益金額(百万円)	224	302	20	127
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.25	38.04	2.63	16.08

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,528	11,700
受取手形	4,380	4,531
売掛金	11,841	7,393
商品及び製品	1,830	1,848
前渡金	—	2
前払費用	20	28
繰延税金資産	321	337
短期貸付金	*1 520	*1 420
その他	178	561
貸倒引当金	△55	△42
流動資産合計	27,567	26,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,098	2,123
減価償却累計額	△1,391	△1,469
建物（純額）	707	654
構築物	7	7
減価償却累計額	△6	△6
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	973	955
減価償却累計額	△835	△819
工具、器具及び備品（純額）	137	135
土地	1,365	1,337
有形固定資産合計	2,211	2,127
無形固定資産		
借地権	18	18
電話加入権	16	16
ソフトウェア	75	69
その他	0	0
無形固定資産合計	110	104

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,641	1,361
関係会社株式	716	716
出資金	7	7
繰延税金資産	32	115
長期貸付金	—	77
従業員に対する長期貸付金	6	4
破産更生債権等	47	6
差入保証金	2,561	2,564
敷金	※1 558	※1 557
前払年金費用	—	661
会員権	95	97
その他	184	205
貸倒引当金	△89	△82
投資その他の資産合計	5,761	6,294
固定資産合計	8,083	8,527
資産合計	35,650	35,309
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 4,177	※1 4,138
買掛金	※1 5,213	※1 5,089
短期借入金	3,487	3,487
未払金	201	418
未払法人税等	1,053	—
未払消費税等	169	—
前受金	44	144
預り金	14	15
賞与引当金	257	253
製品保証引当金	150	150
その他	10	9
流動負債合計	14,779	13,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
役員退職慰労引当金	589	712
長期未払金	—	705
資産除去債務	—	30
その他	190	214
固定負債合計	780	1,663
負債合計	15,559	15,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	2,005	2,005
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	15,000
繰越利益剰余金	2,694	1,567
利益剰余金合計	16,891	16,764
自己株式	△6	△7
株主資本合計	20,098	19,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△31
評価・換算差額等合計	△7	△31
純資産合計	20,090	19,939
負債純資産合計	35,650	35,309

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	44,637	41,242
売上原価		
商品期首たな卸高	2,253	1,830
当期商品仕入高	※1 36,905	35,741
合計	39,158	37,571
他勘定振替高	※2 30	※2 112
その他の原価	※3 150	—
商品期末たな卸高	1,830	1,848
商品売上原価	37,447	35,610
売上総利益	7,190	5,631
販売費及び一般管理費		
運賃	419	394
販売促進費	29	28
広告宣伝費	36	33
貸倒引当金繰入額	79	30
給料	1,529	1,535
役員報酬	265	286
役員退職慰労金	1	—
福利厚生費	257	257
賞与引当金繰入額	257	253
退職給付費用	442	403
役員退職慰労引当金繰入額	45	123
旅費及び交通費	253	249
試験研究費	※7 110	※7 53
地代家賃	118	117
賃借料	88	72
通信費	67	64
交際費	39	33
減価償却費	167	139
その他	696	621
販売費及び一般管理費合計	4,908	4,700
営業利益	2,281	931

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	75	64
受取配当金	35	43
受取家賃	※4 106	※4 106
雑収入	75	24
営業外収益合計	293	239
営業外費用		
支払利息	45	41
雑損失	1	1
営業外費用合計	47	42
経常利益	2,528	1,128
特別利益		
償却債権取立益	—	2
土地売却益	4	1
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 0
固定資産除却損	※6 13	※6 5
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	19	182
会員権売却損	—	1
会員権評価損	19	—
退職給付制度改定損	—	363
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
特別損失合計	55	574
税引前当期純利益	2,477	557
法人税、住民税及び事業税	1,229	463
法人税等調整額	△197	△97
法人税等合計	1,032	366
当期純利益	1,445	190

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
資本剰余金合計		
前期末残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,000	14,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,000
当期変動額合計	—	1,000
当期末残高	14,000	15,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,407	2,694
当期変動額		
剰余金の配当	△158	△317
別途積立金の積立	—	△1,000
当期純利益	1,445	190
当期変動額合計	1,286	△1,126
当期末残高	2,694	1,567
利益剰余金合計		
前期末残高	15,605	16,891
当期変動額		
剰余金の配当	△158	△317
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,445	190
当期変動額合計	1,286	△126
当期末残高	16,891	16,764

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△6	△7
株主資本合計		
前期末残高	18,812	20,098
当期変動額		
剰余金の配当	△158	△317
当期純利益	1,445	190
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	1,285	△128
当期末残高	20,098	19,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△60	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△23
当期変動額合計	53	△23
当期末残高	△7	△31
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△60	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△23
当期変動額合計	53	△23
当期末残高	△7	△31
純資産合計		
前期末残高	18,751	20,090
当期変動額		
剰余金の配当	△158	△317
当期純利益	1,445	190
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△23
当期変動額合計	1,338	△151
当期末残高	20,090	19,939

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は74百万円であります。</p> <hr/>	<p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年5月1日付で適格退職年金制度につきまして、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、これに伴う退職給付制度の終了の会計処理は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当事業年度において終了損失363百万円を退職給付制度改定損として特別損失に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 情報のデジタル化業務において品質保証期間に発生が見込まれる費用に充てるため、過去の実績比率等を参考に必要額を個別に検討して計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度の第3四半期以降において、情報のデジタル化業務の販売高が大幅に増加し、製品の品質保証期間に発生が見込まれる費用の重要性が増したため、製品保証引当金を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>_____</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税引前当期純利益は22百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前期末の「前払年金費用」は179百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っておりません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table>	短期貸付金	520百万円	敷金	480百万円	支払手形	269百万円	買掛金	722百万円	被保証先	保証金額 (百万円)	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	26	ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100	ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	12	<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っておりません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table>	短期貸付金	420百万円	敷金	480百万円	支払手形	227百万円	買掛金	797百万円	被保証先	保証金額 (百万円)	ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	50	ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	23
短期貸付金	520百万円																														
敷金	480百万円																														
支払手形	269百万円																														
買掛金	722百万円																														
被保証先	保証金額 (百万円)																														
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	26																														
ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100																														
ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	12																														
短期貸付金	420百万円																														
敷金	480百万円																														
支払手形	227百万円																														
買掛金	797百万円																														
被保証先	保証金額 (百万円)																														
ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	50																														
ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	23																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>* 1. 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高9,098百万円が含まれております。</p> <p>* 2. 工具、器具及び備品へ10百万円、販売費及び一般管理費へ19百万円の振替高であります。</p> <p>* 3. 製品保証引当金繰入額150百万円であります。</p> <p>* 4. 受取家賃は主として関係会社からのものであります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>* 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>* 7. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">110百万円</p>	建物	10百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>* 2. 工具、器具及び備品へ96百万円、販売費及び一般管理費へ16百万円の振替高であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>* 4. 受取家賃は主として関係会社からのものであります。</p> <p>* 5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>* 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>* 7. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">53百万円</p>	工具、器具及び備品	0百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	5百万円
建物	10百万円												
構築物	0百万円												
工具、器具及び備品	2百万円												
工具、器具及び備品	0百万円												
建物	0百万円												
工具、器具及び備品	5百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	4,519	300	—	4,819
合計	4,519	300	—	4,819

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	4,819	985	—	5,804
合計	4,819	985	—	5,804

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加985株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	0	合計	3	2	0	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	38百万円	1年超	87百万円	合計	125百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	-百万円	1年超	-百万円	合計	-百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	51百万円	1年超	78百万円	合計	130百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	3	2	0																																																										
合計	3	2	0																																																										
1年内	0百万円																																																												
1年超	0百万円																																																												
合計	0百万円																																																												
支払リース料	9百万円																																																												
減価償却費相当額	8百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
1年内	38百万円																																																												
1年超	87百万円																																																												
合計	125百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	-	-	-																																																										
合計	-	-	-																																																										
1年内	-百万円																																																												
1年超	-百万円																																																												
合計	-百万円																																																												
支払リース料	0百万円																																																												
減価償却費相当額	0百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
1年内	51百万円																																																												
1年超	78百万円																																																												
合計	130百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式666百万円、関連会社株式50百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式666百万円、関連会社株式50百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△572百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△72百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△72百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	104百万円	未払社会保険料	12百万円	製品保証引当金	61百万円	試験研究費	45百万円	未払事業税	85百万円	関係会社株式評価損	218百万円	会員権評価損	44百万円	役員退職慰労引当金	240百万円	退職給付信託	63百万円	貸倒引当金	33百万円	その他有価証券評価差額金	32百万円	その他	57百万円	繰延税金資産小計	998百万円	評価性引当額	△572百万円	繰延税金資産合計	426百万円	繰延税金負債		前払年金費用	△72百万円	繰延税金負債合計	△72百万円	繰延税金資産の純額	353百万円	流動資産-繰延税金資産	321百万円	固定資産-繰延税金資産	32百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移管額</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△694百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△269百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△277百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">19.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	103百万円	未払社会保険料	13百万円	製品保証引当金	61百万円	試験研究費	38百万円	関係会社株式評価損	218百万円	会員権評価損	39百万円	役員退職慰労引当金	290百万円	退職給付信託	64百万円	貸倒引当金	37百万円	資産除去債務	12百万円	確定拠出年金移管額	383百万円	その他有価証券評価差額金	34百万円	その他	130百万円	繰延税金資産小計	1,426百万円	評価性引当額	△694百万円	繰延税金資産合計	731百万円	繰延税金負債		前払年金費用	△269百万円	その他	△8百万円	繰延税金負債合計	△277百万円	繰延税金資産の純額	453百万円	流動資産-繰延税金資産	337百万円	固定資産-繰延税金資産	115百万円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.6	住民税均等割	3.6	評価性引当額の増減	19.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7
繰延税金資産																																																																																																															
賞与引当金	104百万円																																																																																																														
未払社会保険料	12百万円																																																																																																														
製品保証引当金	61百万円																																																																																																														
試験研究費	45百万円																																																																																																														
未払事業税	85百万円																																																																																																														
関係会社株式評価損	218百万円																																																																																																														
会員権評価損	44百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	240百万円																																																																																																														
退職給付信託	63百万円																																																																																																														
貸倒引当金	33百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	32百万円																																																																																																														
その他	57百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	998百万円																																																																																																														
評価性引当額	△572百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	426百万円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
前払年金費用	△72百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	△72百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	353百万円																																																																																																														
流動資産-繰延税金資産	321百万円																																																																																																														
固定資産-繰延税金資産	32百万円																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
賞与引当金	103百万円																																																																																																														
未払社会保険料	13百万円																																																																																																														
製品保証引当金	61百万円																																																																																																														
試験研究費	38百万円																																																																																																														
関係会社株式評価損	218百万円																																																																																																														
会員権評価損	39百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	290百万円																																																																																																														
退職給付信託	64百万円																																																																																																														
貸倒引当金	37百万円																																																																																																														
資産除去債務	12百万円																																																																																																														
確定拠出年金移管額	383百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	34百万円																																																																																																														
その他	130百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,426百万円																																																																																																														
評価性引当額	△694百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	731百万円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
前払年金費用	△269百万円																																																																																																														
その他	△8百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	△277百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	453百万円																																																																																																														
流動資産-繰延税金資産	337百万円																																																																																																														
固定資産-繰延税金資産	115百万円																																																																																																														
	(%)																																																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.6																																																																																																														
住民税均等割	3.6																																																																																																														
評価性引当額の増減	19.7																																																																																																														
その他	0.4																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7																																																																																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

機器生産施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.153%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	29百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	30

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,528円67銭	1株当たり純資産額 2,509円89銭
1株当たり当期純利益金額 181円87銭	1株当たり当期純利益金額 24円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,445	190
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,445	190
期中平均株式数 (千株)	7,945	7,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	89,751	232
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	91,570	12
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,830	16
		株式会社大垣共立銀行	52,745	14
		スルガ銀行株式会社	30,500	22
		株式会社西日本シティ銀行	70,620	16
		王子製紙株式会社	66,582	26
		大王製紙株式会社	30,056	19
		凸版印刷株式会社	21,000	13
		株式会社サンリオ	53,328	131
		シャープ株式会社	16,347	13
		株式会社セブン&アイ・ホールディングス	7,678	16
		日産自動車株式会社	59,404	43
		日本金銭機械株式会社	35,365	24
		竹田印刷株式会社	73,000	35
		ダイニック株式会社	440,000	66
		日本紙パルプ商事株式会社	62,000	19
		株式会社ナック	11,934	17
		キッセイ薬品工業株式会社	51,000	79
		朝日印刷株式会社	13,032	23
		オーデリック株式会社	30,000	33
日本エイ・ティー・エム株式会社	480	24		
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株)	300,000	128		
その他 5 6 銘柄	648,791	226		
	計	2,298,016	1,259	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
		株式会社日興コーディアルグループ第6回無担保社債	100	100
		株式会社三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付無担保社債	100	101
		計	200	202

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,098	25	1	2,123	1,469	66	654
構築物	7	—	—	7	6	0	0
工具、器具及び備品	973	142	160	955	819	138	135
土地	1,365	—	28	1,337	—	—	1,337
有形固定資産計	4,445	168	190	4,422	2,295	205	2,127
無形固定資産							
借地権	18	—	—	18	—	—	18
電話加入権	16	—	—	16	—	—	16
ソフトウェア	761	16	140	637	568	22	69
その他	1	—	—	1	0	0	0
無形固定資産計	797	16	140	673	568	22	104
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	144	124	42	101	124
賞与引当金	257	253	257	—	253
製品保証引当金	150	—	—	—	150
役員退職慰労引当金	589	123	—	—	712

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	52
預金の種類	
当座預金	2,019
普通預金	742
通知預金	690
定期預金	8,195
小計	11,647
合計	11,700

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社モトヤ	419
株式会社光文堂	252
東京インキ株式会社	243
ポニー工業株式会社	149
株式会社錦精社	136
その他	3,330
合計	4,531

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月	867
" 5月	1,832
" 6月	1,109
" 7月	463
" 8月	243
" 9月以降	14
合計	4,531

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
国立国会図書館	1,179
株式会社モトヤ	312
富士ゼロックスインターフィールド株式会社	244
株式会社コムテックス	207
株式会社光文堂	203
その他	5,245
合計	7,393

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
11,841	43,290	47,738	7,393	86.6	81.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
情報システム機材	430
印刷・産業システム機材	266
金融汎用・選挙システム機材	930
紙・紙加工品	221
合計	1,848

e 差入保証金

相手先	金額 (百万円)
富士フィルム株式会社	831
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	1,733
合計	2,564

②負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社	1,386
富士フイルム株式会社	674
富士フイルムビジネスサプライ株式会社	372
日本紙パルプ商事株式会社	215
王子通商株式会社	173
その他	1,316
合計	4,138

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年4月	1,223
〃 5月	1,343
〃 6月	1,507
〃 7月	40
〃 8月以降	24
合計	4,138

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社	1,631
富士フイルム株式会社	519
ムサシ・フィールド・サポート株式会社	364
新生紙パルプ商事株式会社	233
富士フイルムビジネスサプライ株式会社	229
その他	2,110
合計	5,089

c 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほ銀行	1,000
株式会社三井住友銀行	800
株式会社三菱東京UFJ銀行	500
株式会社りそな銀行	300
その他19行	887
合計	3,487

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.musashinet.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第89期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

3. 四半期報告書及び確認書

（第90期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第90期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第90期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

4. 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムサシの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ムサシが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムサシの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ムサシが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

株式会社ムサン

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 (大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号) 株式会社ムサシ名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号) 株式会社ムサシ神静支店 (神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1) 株式会社ムサシ北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地) 株式会社ムサシ東関東支店 (千葉県千葉市中央区栄町42番11号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長小林厚一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成23年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社及び連結子会社6社を評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、連結子会社2社及び持分法適用会社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から、僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めておりません。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、前連結会計年度の連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している6事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長小林厚一は、平成23年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。